

## 選挙期間中における候補者ウェブサイトへのアクセス状況

—二〇〇四年参院選データによる分析—

岡本哲和  
石橋章市  
脇坂徹

## 一 はじめに

著者らはこれまで、二〇〇〇年衆院選、二〇〇一年参院選、二〇〇三年衆院選、そして二〇〇四年参院選における候補者ウェブサイトについての調査を行って分析を行ってきた。ここでは情報の発信者である候補者の側に注目して、ウェブサイトの有無およびその内容を規定する要因を明らかにすることを試みてきた。<sup>①</sup> それに対して、本稿では情報の送り手側ではなく受け手の側、すなわち候補者ウェブサイトアクセスするインターネットのユーザー側に焦点を合わせる。われわれは二〇〇四年七月一日に実施された第二〇回参院選挙における候補者ウェブサイトを対象として、そこに設置されているアクセスカウンターの数字を用いることによって、選挙期間中に各候補者のウェブサイ

トにどれだけのアクセスがあったかを測定した。そこで得られたアクセス数のデータを用いて、次の二つを明らかにすることが本稿の目的である。第一は、候補者ウェブサイトにへのアクセス数に影響を及ぼす要因を明らかにすることである。そして第二は、候補者ウェブサイトにへのアクセスと得票との間にどのような関係があるかを検証することである。

ここで、アクセスカウンターのデータを用いた分析には次のような問題が含まれることを指摘しておく。<sup>(2)</sup> 第一は、すべての候補者がウェブサイトにアクセスカウンターを設置してあるわけではないことである。アクセスカウンターの有無が、たとえば候補者の所属政党や社会的属性などの要因と強い関連を持っているのならば、サンプルの選定にバイアスが生じてしまう。第二に、だれがウェブサイトにアクセスしているかは、アクセスカウンター上の数字からは明らかにはならない。選挙権を持たない未成年者や外国人、あるいは他選挙区の有権者からのアクセスも、アクセスカウンター上ではすべて同等にカウントされてしまう。第三に、ウェブサイトの情報がどのように利用されたかを、カウンターの数字は示していない。候補者の公約を検討するためや、投票意思を決定するためなど、特定の目的を持ってサイトにアクセスしていた場合でも、あるいは偶然にサイトに行き着いてしまい、その内容をほとんど参照せずに別のサイトへと移っていった場合でも、アクセスカウンター上では同等にカウントされる。第四に、アクセスカウンター自体に技術的な問題があつて、正確なカウントがなされないことも起こりうる。

しかしながら、選挙期間中における候補者ウェブサイトにへのアクセスを追跡調査した研究は、特にわが国においては著者らによるもの以外はほとんど行われていない。<sup>(3)</sup> 右で述べた問題があることは認めなければならないが、新たな研究課題の提供やデータ蓄積の点から見て、本稿の分析には一定の意義があると考ええる。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、調査方法についての説明を行った上で、分析に用いるデータの概要を示す。次に、候補者ウェブサイトへのアクセス数に対して、どのような要因が影響を及ぼしているのかを数量分析によって検証するとともに、アクセス数と候補者の得票とがどのような関係にあるかを多変量解析の手法を用いて明らかにする。最後に、インターネットと政治に関する研究に対して、ここで得られた分析結果が持ちうる意味について論じたい。

## 二 分析対象と調査方法

二〇〇四年参院選における立候補予定者が確定し始めた二〇〇四年六月一日から六月二二日までの間に、各政党のウェブサイトや各種検索エンジンなどを用いて、候補者がウェブサイトを開設しているかどうかの確認作業を行った。その結果として、三二〇名の候補者中七四・三八%にあたる二三八名がウェブサイトを開設していることが明らかに<sup>(4)</sup>なった。そのうち、ウェブサイト内にアクセスカウンターが設置されていることが確認できたのは七九名である。この七九のウェブサイトに対して、公示日の前日である二〇〇四年六月二三日から、投票日であった七月一日の翌日にあたる七月一二日までの二〇日間に毎日アクセスを行って、アクセスカウンターの数値を記録する作業を行った。<sup>(4)</sup>ただし、何らかの原因でサイトへのアクセスが不可能な日があったことや、前日よりカウンターの数値が減少していたなど数字に明らかな不自然が認められたことなどの理由によって排除せざるをえなかったケースが<sup>(5)</sup>一三あり、調査期間全日にわたってデータが記録できたウェブサイトは結果的に六六であった。二〇〇一年参院選における候補者ウェブサイトの開設率は五一・〇一%であり、二〇〇四年参院選における開設率は二三ポイントも上昇していること

になる。<sup>(6)</sup>だが、ケース数が比較的少数にとどまったのは、ウェブサイト内にアクセスカウンターを設置している割合が二〇〇一年参院選時の五六・五二%から二〇〇四年参院選時には三三・一九%に下がったことや、立候補者数自体が選挙区で一九二名、比例代表で二二八名と、一九八三年に比例代表制が導入されて以来最少であったことも一因である。

分析に用いる六六ケースの概要について説明する。これらの属性が候補者全体の属性からあまりにもかけ離れたものであれば、分析自体の信頼性も大きく低下することになるからである。まず政党ごとの割合から見れば、自民党候補者が一七名（六六ケースのうちの一五・七六%）。以下のカッコ内の数字も同様。）、民主党が二三名（三四・八五%）、公明党が二名（三・〇三%）、共産党が一名（一六・六七%）、社民党が四名（六・〇六%）、みどりの会議が三名（四・五五%）、無所属が六名（九・〇九%）となっている。候補者全体に占める各政党の割合は、自民党が二五・三一%、民主党が二三・一三%、公明党が六・二五%、共産党が二・一九%、社民党が四・六九%、みどりの会議が三・一三%、無所属・諸派が一五・三二%であった。ここでのケースは主要政党からの候補者をすべて含んでいるが、民主党候補者が占める割合が少し過大になっている。これは、ウェブサイトの開設率自体が民主党の候補者の場合九五・九五%と、全体の平均をかなり上回っているためでもある。<sup>(7)</sup>

候補者の地位については、現職は三一・八二%にあたる二二名、それ以外は四五名（六八・一八%）である。候補者全体に占める現職の割合は二五・九四%（八三名）であり、ほぼそれに比例する形になっているといえる。立候補タイプについては、選挙区からの立候補者が四七名（七一・二二%）、比例代表が一九名（二八・七九%）であった。性別については、男性候補者が五〇名（七五・七六%）、女性候補者が一六名（二四・二四%）である。候補者全体の比

率では、選挙区が一九二名(六〇%) および比例代表が二二八名(四〇%)、そして男性候補者が二五四名(七九・三八%) および女性候補者が六六名(二〇・六三%) となっている。

以上のように、選挙区からの候補者をやや多めに含んでいるものの、ここで扱うサンプルは、候補者全体における属性をおおむね反映したものになっているといえる。詳細は省略するが、ウェブサイトを開設している候補者全体を対象としてアクセスカウンターの有無を従属変数とするロジスティック回帰分析を行ったところ、所属政党、候補者の地位、立候補タイプ、候補者の社会的属性に関わるすべての変数は一〇%水準においても有意な影響を及ぼしていなかった。<sup>(8)</sup> アクセスカウンターの設置が、特定の要因に依存している可能性が低いことを示す結果である。以下の分析は、基本的にこれらの六六ケースを対象として行う。

### 三 アクセス数についての分析

本章では、まず全体のアクセス数についての概要を示す。その後、所属政党、立候補タイプ、候補者の地位の三つに焦点を合わせて、それらとアクセス数との間にどのような関係があるかを検討する。

#### 1 合計アクセス数の概要

二〇〇四年六月二三日から二〇〇四年七月一二日までの二〇日間において、六六のウェブサイトに対して合計四六一二二のアクセスが記録された。一日あたりの平均アクセス数は二三〇五六・一〇、候補者一人あたりでは六九八六・七〇、そして一日あたりの候補者平均は三四九・三三となる。<sup>(9)</sup>

ここでは、候補者間におけるアクセス数にばらつきがあることに注意せねばならない。党首経験者や芸能人、あるいは何らかの理由でマスコミに大きく取り上げられることがあった候補者は、その知名度からきわめて多くのアクセスを集める傾向にあることがわれわれによるこれまでの調査でも明らかになっている。<sup>(10)</sup>表一は、各候補者のアクセス数を多いものから順に示したものである。最多のアクセス数は蓮舫候補（東京選挙区）による七一四八六であり、辻元清美候補（大阪選挙区）の六四七〇一、鈴木宗男候補（北海道選挙区）の二七三九三がそれに続く。いずれもマスコミなどを通じて知名度が高い候補である。一方で、最少のアクセス数は中野早苗候補（比例代表）による四四九であった。同候補を含めて、合計アクセス数が一〇〇〇に満たない候補者が五名存在している。最多候補と最少候補のアクセス数を比較すると、約一五九倍もの開きがある。合計アクセス数の標準偏差は一一九四〇・一二であり、アクセス数のばらつきがきわめて大きいことがわかる。<sup>(11)</sup>

それゆえ、ここではアクセス数の最も多いケースと最も少ないケースをそれぞれ五%ずつ取り除いた五%トリム平均を用いて、アクセス数の検討を行うことにしたい。二〇〇四年参院選における合計アクセス数の候補者一人あたり五%トリム平均は、四八四四・五三であった。一日あたりの平均では、二四二・二三となる。二〇〇一年参院選での候補者一人あたり五%トリム平均は二四六六・五一、一日あたりの平均は一一二・一一であった。これと比較して、二〇〇四年参院選ではアクセス数がかなり増加している。<sup>(12)</sup>

わが国におけるインターネットの世帯普及率は二〇〇一年の二七・五%から二〇〇四年の五二・一%へと、この間大きく上昇している。<sup>(13)</sup>候補者ウェブサイトへのアクセス数の増加傾向は、このようなインターネット普及率の上昇と軌を一にしている。

表1：各候補者のアクセス数（多い順）

| 順位 | 候補者名  | アクセス数<br>合計* | 年齢 | 性別 | 地位<br>(当選回数) | 所属政党 | 選挙区・<br>比例代表 | 2004年参<br>院選にお<br>ける当落 |
|----|-------|--------------|----|----|--------------|------|--------------|------------------------|
| 1  | 蓮 舫   | 71,486       | 36 | 女性 | 新人(0回)       | 民主   | 東京           | 当選                     |
| 2  | 辻元清美  | 64,701       | 44 | 女性 | 新人(0回)       | 無所属  | 大阪           | 落選                     |
| 3  | 鈴木宗男  | 27,393       | 56 | 男性 | 新人(0回)       | 無所属  | 北海道          | 落選                     |
| 4  | 小川敏夫  | 25,986       | 56 | 男性 | 現職(1回)       | 民主   | 東京           | 当選                     |
| 5  | 江田五月  | 17,675       | 63 | 男性 | 現職(2回)       | 民主   | 岡山           | 当選                     |
| 6  | 尾立源幸  | 10,459       | 40 | 男性 | 新人(0回)       | 民主   | 大阪           | 当選                     |
| 7  | 泉 信也  | 10,138       | 66 | 男性 | 現職(2回)       | 自民   | 比例代表         | 当選                     |
| 8  | 円より子  | 9,886        | 57 | 女性 | 現職(2回)       | 民主   | 比例代表         | 当選                     |
| 9  | 植松恵美子 | 9,050        | 36 | 女性 | 新人(0回)       | 民主   | 香川           | 落選                     |
| 10 | 西川将人  | 8,842        | 35 | 男性 | 新人(0回)       | 民主   | 北海道          | 落選                     |
| 11 | 吉田公一  | 8,494        | 63 | 男性 | 新人(0回)       | 民主   | 比例代表         | 落選                     |
| 12 | 西田実仁  | 8,136        | 41 | 男性 | 新人(0回)       | 公明   | 埼玉           | 当選                     |
| 13 | 上田恵子  | 7,706        | 36 | 女性 | 新人(0回)       | 社民   | 神奈川          | 落選                     |
| 14 | 前田武志  | 7,317        | 66 | 男性 | 新人(0回)       | 民主   | 比例代表         | 当選                     |
| 15 | 小林正夫  | 7,060        | 57 | 男性 | 新人(0回)       | 民主   | 比例代表         | 当選                     |
| 16 | 那谷屋正義 | 6,754        | 46 | 男性 | 新人(0回)       | 民主   | 比例代表         | 当選                     |
| 17 | 海野 徹  | 6,065        | 55 | 男性 | 現職(1回)       | 民主   | 静岡           | 落選                     |
| 18 | 市田忠義  | 6,041        | 61 | 男性 | 現職(1回)       | 共産   | 比例代表         | 当選                     |
| 19 | 松下新平  | 5,735        | 37 | 男性 | 新人(0回)       | 無所属  | 宮崎           | 当選                     |
| 20 | 塚田一郎  | 5,567        | 40 | 男性 | 新人(0回)       | 自民   | 新潟           | 落選                     |
| 21 | 水岡俊一  | 5,558        | 48 | 男性 | 新人(0回)       | 民主   | 兵庫           | 当選                     |
| 22 | 関口昌一  | 5,359        | 51 | 男性 | 現職(1回)       | 自民   | 埼玉           | 当選                     |
| 23 | 富岡由紀夫 | 5,265        | 40 | 男性 | 新人(0回)       | 民主   | 群馬           | 当選                     |
| 24 | 峰崎直樹  | 5,142        | 59 | 男性 | 現職(2回)       | 民主   | 北海道          | 当選                     |
| 25 | 宮本岳志  | 4,781        | 44 | 男性 | 現職(1回)       | 共産   | 大阪           | 落選                     |
| 26 | 糸数けいこ | 4,727        | 56 | 女性 | 新人(0回)       | 無所属  | 沖縄           | 当選                     |
| 27 | 中川義雄  | 4,638        | 66 | 男性 | 現職(1回)       | 自民   | 北海道          | 当選                     |
| 28 | 浅野史子  | 4,540        | 33 | 女性 | 新人(0回)       | 共産   | 千葉           | 落選                     |
| 29 | 前川清成  | 4,515        | 41 | 男性 | 新人(0回)       | 民主   | 奈良           | 当選                     |
| 30 | 浜田卓二郎 | 4,487        | 62 | 男性 | 元職(1回)       | 自民   | 比例代表         | 落選                     |
| 31 | 笹川博義  | 4,486        | 37 | 男性 | 新人(0回)       | 自民   | 比例代表         | 落選                     |
| 32 | 舟山康江  | 4,328        | 37 | 女性 | 新人(0回)       | 民主   | 山形           | 落選                     |

## 選挙期間中における候補者ウェブサイトへのアクセス状況

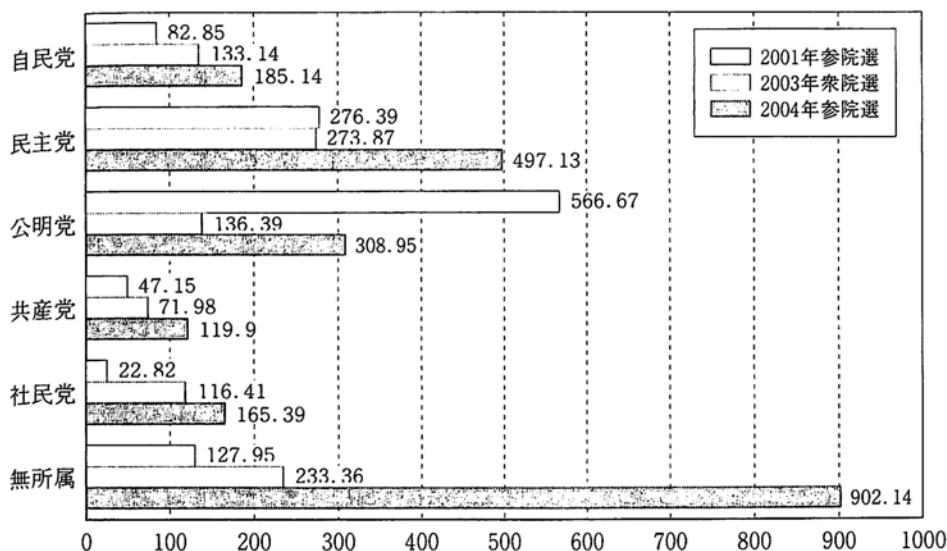
四七 (七八二)

|    |       |       |    |    |        |        |      |    |
|----|-------|-------|----|----|--------|--------|------|----|
| 33 | 長谷川憲正 | 4,267 | 61 | 男性 | 新人(0回) | 自民     | 比例代表 | 当選 |
| 34 | 山下栄一  | 4,222 | 56 | 男性 | 現職(2回) | 公明     | 大阪   | 当選 |
| 35 | 古川忠   | 3,572 | 55 | 男性 | 新人(0回) | 無所属    | 福岡   | 落選 |
| 36 | 熊野盛夫  | 3,523 | 34 | 男性 | 新人(0回) | みどりの会議 | 比例代表 | 落選 |
| 37 | 吉村剛太郎 | 3,367 | 65 | 男性 | 現職(2回) | 自民     | 福岡   | 当選 |
| 38 | 佐藤昭郎  | 3,341 | 61 | 男性 | 現職(1回) | 自民     | 比例代表 | 当選 |
| 39 | 西山登紀子 | 3,327 | 60 | 女性 | 現職(2回) | 共産     | 京都   | 落選 |
| 40 | 二之湯智  | 3,202 | 59 | 男性 | 新人(0回) | 自民     | 京都   | 当選 |
| 41 | 半田善三  | 3,107 | 53 | 男性 | 新人(0回) | 民主     | 比例代表 | 落選 |
| 42 | 仁比聡平  | 3,059 | 40 | 男性 | 新人(0回) | 共産     | 比例代表 | 当選 |
| 43 | 安田節子  | 3,043 | 57 | 女性 | 新人(0回) | みどりの会議 | 比例代表 | 落選 |
| 44 | 上野賢一郎 | 3,042 | 38 | 男性 | 新人(0回) | 自民     | 滋賀   | 落選 |
| 45 | 桜井充   | 2,983 | 48 | 男性 | 現職(1回) | 民主     | 宮城   | 当選 |
| 46 | 大泉博子  | 2,947 | 54 | 女性 | 新人(0回) | 民主     | 山口   | 落選 |
| 47 | 小川富貴  | 2,703 | 53 | 女性 | 新人(0回) | みどりの会議 | 比例代表 | 落選 |
| 48 | 柳田稔   | 2,446 | 49 | 男性 | 現職(1回) | 民主     | 広島   | 当選 |
| 49 | 上杉光弘  | 2,383 | 62 | 男性 | 現職(3回) | 自民     | 宮崎   | 落選 |
| 50 | 山内恵子  | 2,279 | 64 | 女性 | 新人(0回) | 社民     | 北海道  | 落選 |
| 51 | 金子哲夫  | 2,164 | 55 | 男性 | 新人(0回) | 社民     | 比例代表 | 落選 |
| 52 | 翁長政俊  | 2,157 | 55 | 男性 | 新人(0回) | 自民     | 沖縄   | 落選 |
| 53 | 片上公人  | 2,129 | 65 | 男性 | 元職(2回) | 無所属    | 兵庫   | 落選 |
| 54 | 若林正俊  | 1,968 | 70 | 男性 | 現職(1回) | 自民     | 長野   | 当選 |
| 55 | 川崎稔   | 1,859 | 43 | 男性 | 新人(0回) | 民主     | 佐賀   | 落選 |
| 56 | 矢野哲朗  | 1,816 | 57 | 男性 | 現職(2回) | 自民     | 栃木   | 当選 |
| 57 | 山下八洲夫 | 1,458 | 61 | 男性 | 現職(1回) | 民主     | 岐阜   | 当選 |
| 58 | 田村耕太郎 | 1,426 | 40 | 男性 | 現職(1回) | 自民     | 鳥取   | 当選 |
| 59 | 河合常則  | 1,302 | 67 | 男性 | 新人(0回) | 自民     | 富山   | 当選 |
| 60 | 山口わか子 | 1,082 | 69 | 女性 | 新人(0回) | 社民     | 長野   | 落選 |
| 61 | 佐藤正幸  | 1,040 | 36 | 男性 | 新人(0回) | 共産     | 石川   | 落選 |
| 62 | 後藤勝彦  | 960   | 36 | 男性 | 新人(0回) | 共産     | 鳥根   | 落選 |
| 63 | 小笠原真明 | 929   | 55 | 男性 | 新人(0回) | 共産     | 群馬   | 落選 |
| 64 | 佐藤文則  | 680   | 51 | 男性 | 新人(0回) | 共産     | 比例代表 | 落選 |
| 65 | 武藤明美  | 573   | 56 | 女性 | 新人(0回) | 共産     | 佐賀   | 落選 |
| 66 | 中野早苗  | 449   | 56 | 女性 | 新人(0回) | 共産     | 比例代表 | 落選 |

\* 2004年6月23日から7月12日までの合計



図1：政党ごとの合計アクセス数（1人1日あたり平均）



2 政党ごとのアクセス数

政党ごとのアクセス数合計は、自民党候補が六二九四六、民主党が二二八六八二、公明党が一三三三八、共産党が二六三七九、社民党が一三三三三、みどりの会議が九二六九、そして無所属候補の合計が一〇八二五七となっている。もっとも、政党ごとにケース数が異なるために、単純にこの数字だけで比較は行えない。候補者一人あたりで見れば、アクセス数が最も多かったのは無所属候補の一八〇四二・八三であり、民主党の九九四二・七〇、公明党の六一七九・〇〇、自民党の三七〇二・七〇がそれに続く。その一方でアクセス数が最も少なかったのは共産党の二三九八・〇九であり、その次に少ないのがみどりの会議の三〇八九・六七、続いて社民党の三三〇七・七五となっている。ケース数が公明党は一、みどりの会議は三、社民党は四と限定されていることにも留意せねばならないが、自民党および民主党などの大規模政党や与党である公明党の候補のアクセス数が多くなる一方で、議席数から見て規模が小さい社民党や共産党などは少なくなる傾向がある。また、無所属候補のアクセス数が際だった多さを見せているのは、そこに大量のアクセス数を記録

した辻元清美と鈴木宗男の二候補が含まれていることが大きな要因である。

今回の政党ごとのアクセス数を、過去の調査と比較しておきたい。図一は今回の数字と二〇〇一年参院選および二〇〇三年衆院選におけるものをあわせて図示したものである。なお、調査期間の長さが異なるために、候補者一人あたりのアクセス数をそれぞれの調査日数で割った数値を示している。解党などの諸理由によって三回分のデータが確保できない保守新党、自由党、自由連合、みどりの会議のデータは省略している。

図一を時系列的に見れば、民主党と公明党を除いた残りの政党はすべて、二〇〇一年から二〇〇四年にかけて一貫した増加傾向を見せている。参院選に限って比較すれば、公明党以外は二〇〇一年よりも二〇〇四年のアクセス数が多くなっている。全体的に見れば、民主党は三回の選挙とも、他の政党と比較して相対的に多くのアクセス数を記録している。また、共産党候補者へのアクセスが相対的に少なくなっているのは、三回の選挙に共通する特徴である。

### 3 立候補タイプごとのアクセス数

まず、選挙区と比例代表に立候補タイプを分類して、アクセス数を比較する。データには選挙区からの立候補者が四七名含まれており、それらのアクセス数の合計は三七〇一二三であった。候補者一人あたりの平均は七八七四・九六である。比例代表の一九名については、合計アクセス数が九〇九九九、一人あたりの平均は四七八九・四二という結果であった。表一ですでに示したように、今回の選挙における合計アクセス数の上位六名がいずれも選挙区の候補者であったことが、この結果に反映されている。特に、蓮舫および辻元清美の二候補によるウェブサイトはきわめて多くのアクセス数を記録している。

もつとも、平均値ではなく中央値で見た場合には、選挙区での候補者が四二二二、比例代表が四二六七と、その差は縮まった上で逆転する。ただし、マン・ホイットニーの検定の結果では、両者の間には有意な差は認められない<sup>(14)</sup>。この結果は、二〇〇一年参院選とはやや異なった様相を呈している。二〇〇一年参院選では、選挙区における候補者一人あたりの平均アクセス数は一八一六・一〇であったのに対して比例代表におけるそれは八五七五・〇〇と、四・七倍以上の違いが見受けられた。

次に、選挙区の定員ごとにアクセス数にどのような違いがあるかを見てみたい。選挙区定員ごとのケース数は、一人区が一六名、二人区が二三名、三人区が七名、四人区が二名であった。候補者一人あたりの平均アクセス数は、一人区が三九八二・四四、一人区が四七〇七・六四、三人区が一五〇五二・〇〇、そして四人区が四八七三六・〇〇となっている。三人区と四人区のケース数が少ないことには注意せねばならないが、選挙区の定員が増えるごとにアクセス数も増加する傾向が見られる。選挙区定員とアクセス数との関係についてのより詳しい議論は後に行うことにしたい。

#### 4 候補者の地位ごとのアクセス数

候補者の地位については、まず現職とそれ以外に候補者を分類してそれぞれのアクセス数について検討する。ケースには現職が二一名含まれており、合計アクセス数は一二四四八であった。候補者一人あたりの平均アクセス数は五九二六・一〇である。現職以外の候補者四五名については、その合計アクセス数は三三六六七四、候補者一人あたりの平均アクセス数は七四八一・六四となっている。候補者一人あたりの数字を比較すれば、現職以外の候補者のそれは現職候補者の約一・二六倍になる。

ただし今回の選挙では、合計アクセス数で上位一位から三位を占めた蓮舫、辻元清美、鈴木宗男の三名はいずれも新人候補であった。特に、蓮舫および辻元清美の二候補によるウェブサイトはきわめて多くのアクセス数を記録している。また、辻元清美および鈴木宗男は、新人候補といっても元衆議院議員であったことに留意しておく必要がある。データの分布を考慮して中央値に注目するならば、現職候補のそれは四二二二・〇〇、それ以外の候補では四二二六・七・〇〇となつて、その差はほとんどなくなる。五％トリム平均で見れば、現職候補における一人あたりの平均は五〇八三・五六、現職以外のそれは四七五一・七七と逆転する。

さらに、現職候補を当選回数で分類してアクセス数の比較を行う。分析対象となる二名の現職候補のうち、当選一回は二二名、当選二回は八名、当選三回は一名である。当選三回は一ケースのみ（宮崎選挙区の上杉光弘候補）であるため、当選二回とあわせて「当選二回以上」というカテゴリを作成した上でそれぞれの平均アクセス数を算出すれば、当選一回では五五四一・〇〇、当選二回以上では六四三九・五六という結果になった。中央値でも当選一回の平均アクセス数が三九八九・五〇、当選二回以上では四二二二・〇〇であり、五％トリム平均でも当選一回が四六三三・七八、当選二回以上が六〇七二・二三となる。

二〇〇一年参院選のデータを比較のために示したい。ここでは、現職候補一人あたりの平均アクセス数は三四六六・〇〇であり、それ以外の候補では三三三七・九一であった。<sup>(15)</sup>五％トリム平均でも、現職候補一人あたりでは二五三五・八一、それ以外の候補では二三三七・一二と、現職候補へのアクセスが多くなる傾向が同様に見いだされている。

当選回数との関連についても、二〇〇一年のデータには二〇〇四年とほぼ同様の傾向が現れている。二〇〇一年参院選のデータでは、当選二回および四回のケース数がそれぞれ三おおよび一と少なかったために、「当選二回以上」の

カテゴリを作成して当選一回との比較を行ってみたところ、当選一回の候補の平均アクセス数は二二六九・六八、当選二回以上では五六二九・九一という結果になった。中央値についても当選一回では一九二三・〇〇、当選二回以上では二五二四・〇〇、また五%トリム平均でも前者が二一一三・七〇、後者が四七七二・三四と、二〇〇四年参院選と同様に当選回数が多い方がアクセス数は多くなっていた。

ただし、マン・ホイットニーの検定では、二〇〇一年および二〇〇四年のいずれにおいても現職候補と新人候補との間には一〇%水準でも有意な差は見いだされなかった。<sup>(16)</sup> 当選回数のカテゴリごとに見ても、アクセス数に有意な差があるという結果は示されていない。<sup>(17)</sup> いずれにせよ、候補者の地位とアクセス数との関係については、後により厳密な方法を用いて確かめることにする。

#### 四 アクセス数に影響を及ぼす要因——多変量解析を用いた分析

##### 1 分析の視座

以上のように、政党、立候補タイプ、候補者の地位の三つを取り上げて、ウェブサイトへのアクセス数にそれぞれどのようなパターンが見いだせるかを検討してきた。そこでひとまず明らかになったのは、以下のような事柄である。

第一に、民主党候補によるウェブサイトは相対的に多くのアクセスを集める傾向がある一方で、社民党および共産党候補へのアクセスは少ない。インターネットユーザーは民主党に投票する傾向が強いとの結果が、先行研究で示されている。<sup>(18)</sup> すでに指摘したように、われわれのデータには「だれが」候補者ウェブサイトへアクセスしたか、またどのような目的でアクセスしたかについての情報は含まれていないことに注意すべきであるが、ここでの数字は先行研

究における結果を側面的に補強するものである。社民党および共産党の両党については、近年の選挙で得票率および議席獲得率が低下する傾向が見られる。両党候補におけるアクセス数の少なさは、このような党勢の退潮を反映している可能性がある。第二に、選挙区候補と比例代表候補との間ではアクセス数にさほどの違いは見受けられない。だが、選挙区候補に限定すれば、選挙区の定員が増えるごとにアクセス数も増加する傾向が見いだせる。第三に、データのばらつきが存在するために単純に比較することは難しいものの、現職とそれ以外の候補者との間、そして当選回数の違いでは、明瞭なアクセス数の差は見いだせなかった。

ただし、これらの結果はアクセス数と諸要因との二変数関係のみに注目して得られたものであった。そこでは、他の要因からの影響はコントロールされていない。以下では多変量解析を用いて、ウェブサイトへのアクセス数に影響を及ぼしている要因をより厳密に検証する。

これまでに取り上げてきた各要因が、どのようにアクセス数に対して影響を及ぼしているかについての予想は、次のとおりである。まず所属政党に関しては、主要政党の候補者は、中小政党もしくは無所属の候補者よりも有権者の関心を集めると一般的に考えられる。そうであれば、中小政党もしくは無所属の候補者によるウェブサイトよりも、主要政党の候補者によるそのの方が、相対的に多くのアクセスを記録するとの予想が成り立つ。これは、インターネット空間にも現実の政治の様態が反映されているとする「通常化仮説」に従った予想である。<sup>(19)</sup> その一方で、この予想とは逆の結果が生じている場合には、インターネット空間の様相は現実の政治とは異なったものになっている可能性がある。インターネット空間では、資金や人員などのリソースに乏しい政党や候補者が、大政党やその候補者などのリソースをより多く有するアクターに伍して競争可能であるとの見方がある。これは「平準化仮説」といわれる予

想であり、低コストで多くの人々に情報を発信することを可能とするインターネットの特質がその根拠の一つとなっている。<sup>(20)</sup> 中小政党もしくは無所属の候補者によるウェブサイトが主要政党の候補者によるそれよりも相対的に多くのアクセスを記録していた場合、あるいは両者の間に差がない場合には、それは平準化仮説を支持する結果と見なされることになる。

右の議論は、候補者の地位が及ぼす影響についての予想にもあてはまる。当選回数が多い現職候補によるウェブサイトが新人候補もしくは当選回数少ない議員のそれよりも相対的に多くのアクセスを集めていたときには、わが国において通常化が進行している可能性が示唆される。一方、両者の間に差が見いだされないうち、あるいは新人候補もしくは当選回数の少ない議員のウェブサイトの方が相対的に多くのアクセスを記録しているときには、平準化を支持する結果が示されたことになる。

いずれにせよ、所属政党および候補者の地位がアクセス数にどのような影響を及ぼしているかについては、一意的に予想できない。通常化仮説と平準化仮説のどちらがより妥当かは、探索的な分析によって明らかにされることになる。

次に、立候補タイプの影響についての予想は次のようになる。ウェブサイトが有権者にとって候補者についての情報を収集するための一つの手段になっているとの前提を置けば、有権者数の多い選挙区での候補者ほど多くのアクセスを集めていると考えられるだろう。選挙区の定員は、ほぼ人口に従って定められている。また、比例代表は全国を一つの選挙区としている。それゆえアクセス数については、一人区から四人区へと定員が増えるにつれて増加し、比例代表において最も多くなるとの予想が成り立つ。すでに示した二変数間関係についての検討では、比例代表候補へ

のアクセスはさほど多くはなかったものの、選挙区についてはこの予想を裏付ける結果が得られている。他の要因からの影響をコントロールした上でも、このような選挙制度による影響が見いだせるかどうか、ここでの関心となる。

## 2 分析の方法と結果

被説明変数は二〇〇四年六月二三日から二〇〇四年七月一二日の間に記録された各候補者によるウェブサイトへの合計アクセス数である。候補者間におけるアクセス数のばらつきが大きいため、分析には自然対数変換を施した数値を用いる。

説明変数については、これまでに検討してきた諸要因を、次のような操作化を施して分析に投入する。所属政党については自民党を参照基準として、民主党、公明党、共産党、社民党の各ダミー変数を用いる。みどりの会議からの候補者および無所属候補は、「無所属・諸派」ダミー変数としてまとめて取り扱った。立候補タイプに関しては、一人区からの候補者を参照基準として、「二人区からの立候補」、「三人区からの立候補」、「四人区からの立候補」の各ダミー変数とともに比例代表ダミー変数を加えて、合計四つの変数を分析に投入する。候補者の地位については、当選回数（新人候補の場合は〇）を説明変数とした。ただし、ここでは当選回数に一を足して自然対数変換を施したものをを用いている。

これらとともに、候補者の個人的属性がアクセスに影響を及ぼしている可能性があることを考慮して、候補者の年齢および性別をコントロール変数として分析に加える。年齢は投票日である二〇〇四年七月一日時点での実年齢、性別は男性を一、女性を〇とするダミー変数である。二〇〇四年時点でのインターネットユーザーの平均年齢は、約



表 2: アクセス数を被説明変数とする  
回帰分析の結果 (OLS)

| 説明変数        | 非標準化係数 | 有意確率 |
|-------------|--------|------|
| 年齢          | -.014  | .136 |
| 学歴          | -.063  | .829 |
| 性別          | -.037  | .863 |
| 民主党         | .482   | .027 |
| 公明党         | -.309  | .569 |
| 産党          | -.776  | .004 |
| 社民党         | -.330  | .430 |
| 無所属・その他     | .165   | .573 |
| 当選回数        | .351   | .122 |
| 2 人区        | .182   | .411 |
| 3 人区        | 1.055  | .004 |
| 4 人区        | 1.331  | .015 |
| 比例代表        | .492   | .029 |
| 鈴木・蓮舫・辻元ダミー | 1.891  | .000 |
| (定数)        | 8.525  | .000 |

N=66  
調整済み R<sup>2</sup> = .599  
F=7.950, p<.000

高い知名度の影響をコントロールするためである。

OLSを用いた分析の結果は表二に示されている。まず、政党ダミー変数に注目してみたい。係数の符号が正となっているのは民主党および無所属・諸派ダミーの二つのみであるが、後者は一〇%水準においても有意ではない。民主党ダミーが有意となっていることから、民主党候補者によるウェブサイトが相対的に多くのアクセスを集めてい

三八・三才と比較的若い<sup>(21)</sup>。若い世代に属する候補者への関心もしくは共感をより強く持って、そこへのアクセスを行うインターネットユーザーが多くなると考えるならば、年齢変数の符号は負になると予想される。性別については、一概にその影響の向きを予想できない。

以上の変数に加えて、蓮舫、辻元清美、鈴木宗男の三候補では一、それ以外の候補では〇となるダミー変数を投入する。すでに見たように、これらの三候補はいずれもマスメディアなどを通じて今回の選挙では特に注目度が高くサイトへのアクセス数でも際だった多さを示していた。このダミー変数の使用は、これらの候補が持つきわめて

るといふ、先に示した二変数による分析の結果があらためて確認されている。係数の符号が負となっている政党関連ダミー変数の中では、共産党ダミーのみが有意である。ここでの参照基準が自民党候補であるため、共産党候補のアクセス数は自民党候補へのそれよりも少なくなる傾向があることになる。これもまた、二変数による分析から期待された結果である。その一方で、社民党ダミーの係数は負ではあるが有意ではない。無所属・諸派ダミーについても、有意な影響を及ぼしてはいないが、係数の符号は正となっている。当選回数係数については、通常化が進行している場合に期待されるとおりの正の符号を示しているもの、一〇%水準においても有意ではない。これらの結果から判断する限り、アクセス数のデータは通常化仮説あるいは平準化仮説のいずれをも明確には支持していない。

選挙制度関連の変数に目を向ければ、二人区ダミー以外はすべて有意な影響を及ぼしており、しかも係数の符号は正となっている。参照基準が一人区であるので、一人区と二人区ではアクセス数に違いがあるとはいえないものの、二人区以上に有権者数が多い三人区、四人区、比例代表では、一人区よりもアクセス数が多くなっていることになる。係数の大きさに注目すれば、選挙区の定員が増えるごとにそれぞれの変数の係数は大きくなっている。これは、有権者数が増えるほどアクセス数が大きくなるとの先に述べた予想と適格的である。

ただし、比例代表ダミーについては、その係数は二人区および三人区ダミーのそれよりも小さい。最も有権者数が多いはずの比例代表でこのような結果が示されているのは予想に反する。比例代表では、候補者個人への投票のみではなく政党への投票も認められている。このことが、候補者個人によるウェブサイトへのアクセスを減少させる作用を及ぼしていたとも考えられるが、ここではそれを検証することはできない。いずれにせよ、選挙区のサイズとアクセス数との間に一定の関連が見いだせたことは、投票とウェブサイトへのアクセスとの間に、何らかの関係が存在す

る可能性を示唆している。

## 五 候補者ウェブサイトへのアクセスと投票との関連

### 1 得票とアクセス数との関係

候補者ウェブサイトへのアクセスに関して、政治学的な関心から興味深い問題の一つは、アクセス行動と投票行動との関連である。ウェブサイトは選挙情報収集のための手段としてどのように用いられているのか、あるいは有権者による投票意思の決定にウェブサイト閲覧がどのような影響を及ぼしているのか、といった問題は、今後の重要な研究課題である。<sup>(22)</sup> もっとも、データの制約の問題もあり、本稿ではこれらの問いに十分な回答を与えることはできない。むしろここで試みたいのは、ウェブサイトへのアクセスについてのデータを用いて、アクセスと投票との間に何らかの関係が存在する可能性を探ることである。

分析を行う上であらためて注意せねばならないのは、先述のようにわれわれのデータは候補者ウェブサイトにとだけアクセスがあったかを示すだけのもので、候補者サイトにアクセスした人が実際にその候補者に投票したか、あるいは投票しようと考えている候補者のウェブサイトアクセスしたのかどうかを、そこからは判断できないことである。たとえば、アクセス数のデータには、ネットサーフィンの途中でたまたま特定の候補者によるウェブサイトに行き着いてしまったようなケースも含まれている可能性がある。

しかしながら、ウェブサイトへのアクセス行動は、テレビなどに接触することと比較して、より能動的な行為であると見なされている。<sup>(23)</sup> ウェブサイトにアクセスするためには一定の通信環境が必要であり、それを使いこなすための

一定の知識が要求される。それに加えて、候補者ウェブサイトにアクセスするためには、そのURLを指定したり、検索サイトなどを利用してその所在を調べたりする作業が多くの場合必要である。それゆえ、ウェブサイトが多数のアクセスを記録しているということは、それだけその候補者が何らかの理由で有権者の関心を集めているからであると考えられうる。このような理由により、ここではアクセス数が一定程度の意味を持つデータであると見なして分析を行う。

## 2 アクセス数の時系列変動

ウェブサイトへのアクセスが能動的な行為であるといっても、アクセスを行う時の動機は一様ではないと考えられる。投票先の決定を行う際に必要な情報を獲得するという明確な意図を持って、ウェブサイトにアクセスする場合もあるだろう。その一方で、マスメディアなどをつうじてたまたまある候補者の名前を目にし、単なる好奇心からその候補者によるウェブサイトを探索したという人もいる可能性がある。

D・ダレシオは選挙期間中の候補者ウェブサイトに対する有権者のアクセス行動について、「意思決定モデル (decision making model)」および「ニュース収集モデル (news-gathering model)」の二つの仮説を提示している。<sup>(24)</sup> 意思決定モデルでは、有権者は投票に際しての意思決定を行うために、候補者によるサイトを含む選挙関連のサイトにアクセスして候補者もしくは政党についての有効な情報を獲得しようとする、とされる。これに対して、ニュース収集モデルでは、多くの有権者はイベントとしての選挙自体に興味もしくは関心があるというだけの理由で選挙関連ウェブサイトにアクセスしており、それ以外の明確な目的は有していないとされる。わが国の有権者に対してニュー

ズ収集モデルの妥当性が高ければ、投票とウェブサイトへのアクセスとの間には一定の関連は期待できないことになる。

個々の有権者がどのような意図を持って候補者ウェブサイトへアクセスしているかを知るための方法の一つは、実際にアクセスを行った有権者に対してそれを直接質問することである。このような有権者へのサーベイ調査は、ダレシオの二つのモデルを検証するための有効かつ不可欠な手段であろう。ただし、サーベイ調査はコストなどの点で簡単には実施できない。本稿においても、ダレシオのモデルを検証できるようなサーベイ調査に基づくデータは利用できない。

この点に関して、ダレシオはウェブサイトへのアクセスを時系列的に検討することによって、有権者がどのような意図を持ってアクセスを行っているかを一定程度明らかにできると考えた。ダレシオによれば、意思決定モデルとニューズ収集モデルのいずれが妥当するにしても、投票日が近づくにつれてアクセス件数は増大する傾向を示すと予想される。しかしながら、投票日およびその次の日におけるアクセス数に関して、両モデルが予想するパターンは異なったものとなる。

意思決定モデルに基づく予想は、アクセス数は投票日にピークを迎えてその後は急減する、というものである。なぜならば、有権者が投票のための情報を獲得するためにウェブサイトへアクセスする傾向があるならば、投票日が過ぎてしまえばそれを行う誘因が大きく低下してしまうからである。もっとも、このような状態が生じるには、投票意思の決定時期が遅い有権者が、一定程度以上の割合で存在していることが条件である。多くのインターネットユーザーが投票日よりかなり早い時点で投票意思を決定していたならば、アクセス数のピークが投票日以前に到来して、

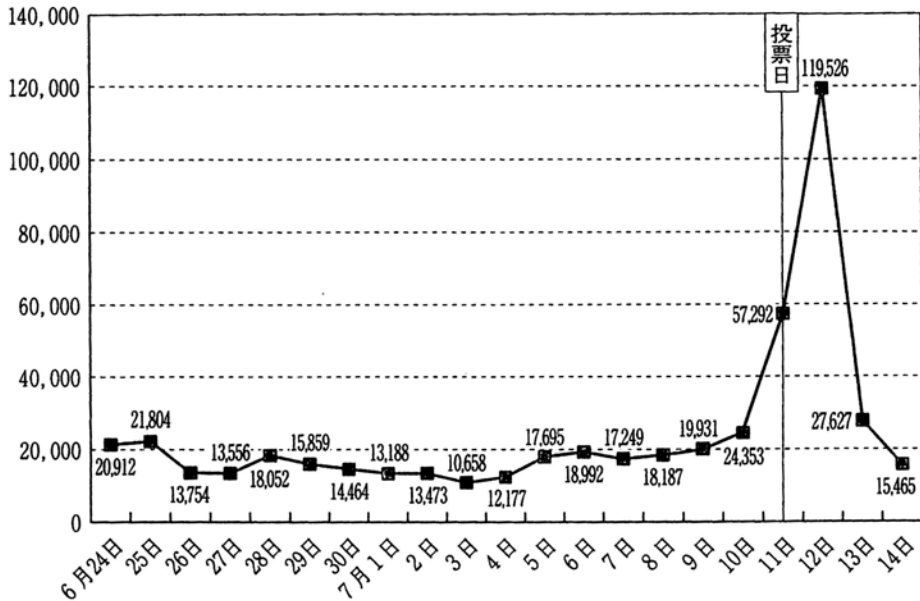
その後は投票日に向かって減少していく、というパターンが生じることも考えられるからである。これについては、インターネットユーザーは一般の有権者と比べて、投票意思の決定が遅くなる傾向があるとの調査結果が報告されている。<sup>(25)</sup>これは、わが国において意思決定モデルが当てはまる可能性を示唆する結果である。

これに対し、ニュース収集モデルに従うならば、投票日以降のアクセス数の減少は、さほど大きくはないと予想される。その理由は、選挙自体への単なる関心から候補者ウェブサイトへアクセスしているユーザーは、選挙の結果や当選（もしくは落選）後の候補者のコメントなどにも関心を持って、投票日以降もサイトにアクセスし続けると考えられるからである。

二〇〇四年参院選のデータを用いて、ダレシオによる議論の検証を試みたい。用いるデータは二〇〇四年六月二三日から七月一四日までの二二日間において計測された各候補者によるウェブサイトへのアクセス数である。それに対して日毎の差分をとることによって一日あたりのアクセス数を算出した。それゆえ、六月二三日分のアクセス数はここでのデータに含まれていない。

図二は、調査対象となった六六の候補者ウェブサイトへのアクセス数を一日ごとに合計したデータによって、アクセスの時系列的変動を示したものである。選挙期間開始直後はアクセスがやや多くなっているが、それ以降は少し減少する傾向が見られる。調査開始の時点から投票日の二日前にあたる七月九日頃までは、特に目立ったアクセス数の増減は見いだせない。投票日へと向かって一貫してアクセスが増加していくという、ダレシオが予想したようなパターンは一見するところ見いだせない。しかしながら、投票日前日の七月一〇日に二四三三三というそれまでの最高アクセス数を記録した後、投票日当日の七月十一日には五七二九二へとアクセス数の急激な伸びが見られる。さらに

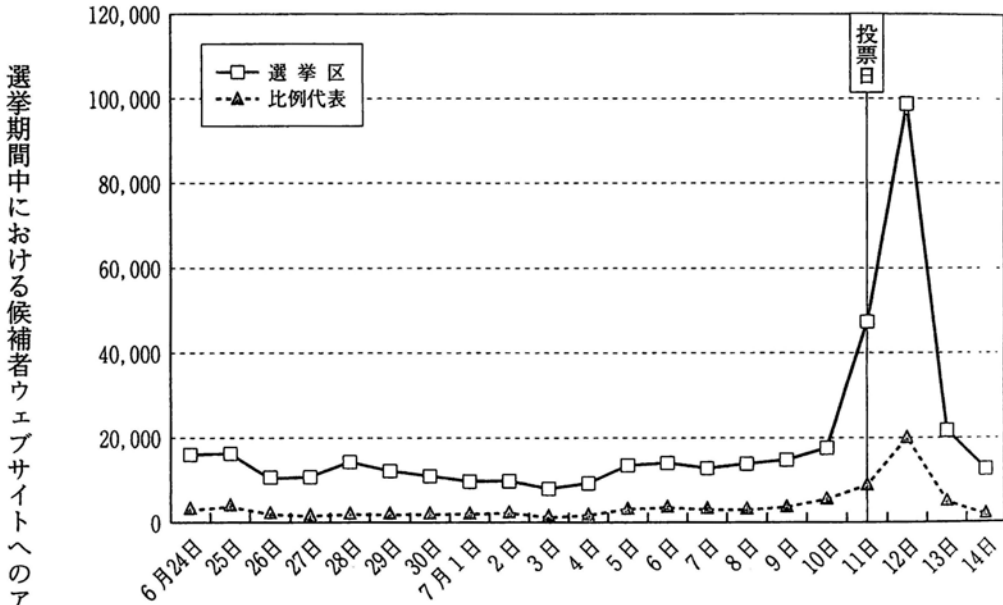
図2：総アクセス数の時系列変動



注目すべきは、投票日翌日の七月一二日にはアクセス数が一九五二六へとさらに急増し、一転して次の七月一三日には二七六二七と急減していることである。投票日翌日の減少幅が少ないというよりも、投票日翌日にアクセスのピークがあるというのは、ダレシオが予想していなかったパターンである。だが、投票日当日がピークでないこと、そして投票日を終えてからもインターネットユーザーのサイトへの関心が持続していると考えられることの二点から、これはニューズ収集モデルが想定するパターンに従った形と見なしうるだろう。

次に、時系列変動のパターンが何らかの要因と関係があるかどうかを確かめる。図三は、候補者を選挙区からの立候補と比例代表とに分けて、それぞれの合計アクセス数を時系列的に示したものである。比例代表のケース数がやや少ないことに留意せねばならないが、双方のアクセス傾向は似通ったパターンとなっている。選挙区からの立候補の方がアクセス数の伸びは顕著であるものの、投票日翌日の七月一二日にピークが来ていることは共通している。図四では、選挙区での立候補者に対象

図3：立候補タイプ別のアクセス数変動



選挙期間中における候補者ウェブサイトへのアクセス状況

を限定した上で、選挙区定員ごとにアクセス数の変化を明示している。三人区でピークへと至る伸び率が特に高くなっている以外はいずれも同じようなパターンが生じており、アクセス数のピークは投票日翌日にある。三人区と四人区の場合がそれぞれ七および二と少ないことにも留意せねばならないが、ここでもほぼ同様の傾向が現れていると判断しうる。さらに、候補者を当選者と落選者に区分して、それぞれの合計アクセス数の時系列的变化を示しておく(図五参照)。そこから明らかのように、当選者と落選者におけるアクセスのパターンはきわめて似通っており、いずれもアクセスのピークは投票日翌日にある。

以上のように、二〇〇四年参院選のデータから判断する限りは、わが国においては投票意思決定モデルよりもニュース収集モデルの妥当性が高いように思われる。すなわち、インターネットユーザーの多くが候補者ウェブサイトへアクセスするのは、投票のための情報収集を目的とするというより、単なる選挙自体への関心からということになる。



図4：選挙区定員別のアクセス数変動

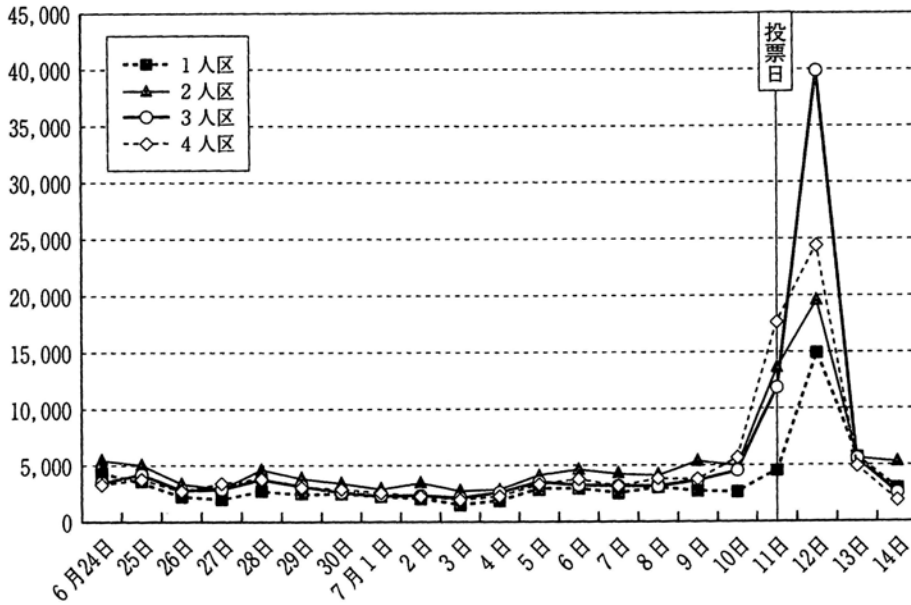
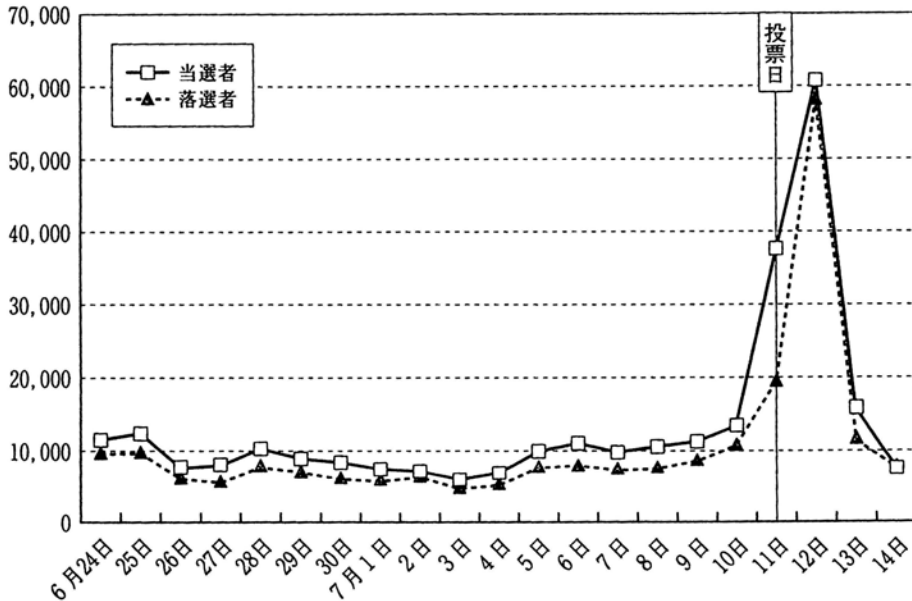


図5：当落別のアクセス数変動



だが、ここでの分析結果からだけで、投票とウェブサイトへのアクセスとの間に関連はないと結論づけることは早計であろう。図二から図五において明らかのように、確かにアクセス数は投票日翌日にピークを迎えているものの、投票日当日のアクセス数も他の日と比較すれば多くなっている。また、図五においては、落選者に比べ、当選者の方が、投票日当日におけるアクセス数の上昇幅が大きいことが確認される。投票と関連する何らかの理由でウェブサイトへアクセスしたインターネットユーザーが、決して少なくはなかったとの可能性を示唆する結果といえる。ダレシオも一九九六年のアメリカ大統領選挙および連邦議会議員選挙を対象とした調査によってニューズ収集モデルを支持する結果を得ているが、投票日翌日だけではなく投票日当日のアクセス件数もまた他の日と比較してきわめて多かったために、意思決定モデルの有効性が否定されるわけではないと論じている。

### 3 候補者の得票とアクセス数との関連

投票とウェブサイトへのアクセスとの間の関係を別の角度から検証するために、候補者の得票とアクセス数との関連について概観する。

両者の関連を検討するための指標として、各候補者の得票率を用いることも可能である。しかしながら、得票率は各選挙区における候補者数にも依存する。また、現行の非拘束名簿式の下では比例代表における各候補者の得票率も算出可能ではあるが、それを選挙区における得票率と単純に比較することにも問題がある。さらに、アクセスの件数は得票の比率よりも数そのものより直接的に関係していると予想される。それゆえ、ここでは各候補者の得票数を用いて検討を行う。

得票数とアクセス数との間の相関係数は $0.508$  ( $p \lt .000$ )であった。予想どおり、ウェブサイトへのアクセスが多かった候補者ほど多くの票を獲得している傾向がある。得票数だけではなく当選・落選の区分にも注目すれば、当選者 ( $N \parallel 334$ ) における一人あたりの平均アクセス数は $8021.94$ であり、落選者 ( $N \parallel 332$ ) のそれは $6011.41$ であった。5%トリム平均でも、当選者のそれは $5815.93$ 、落選者のそれは $3910.51$ となり、当選者の方が多くのアクセスを記録しているという結果に変わりはない。マン・ホイットニーの検定でも、両者のアクセス数に差があることは5%水準で確かめられる (Mann-Whitney's  $U \parallel 370.000$ ,  $p \parallel .026$ )。

比較のために、二〇〇一年参院選のデータを示しておく。ここでは、得票数とアクセス数との間の相関係数は $0.489$ であった ( $p \lt .000$ )。当落別に見れば、当選者 ( $N \parallel 330$ ) の一人あたりの平均アクセス数は $4083.60$ であり、落選者 ( $N \parallel 221$ ) のそれは $2439.05$ となっている。5%トリム平均でも、当選者が $3080.67$ 、落選者が $2070.61$ と、同様に当選者のアクセス数の方が多くなっていた。<sup>(26)</sup> 候補者への投票がウェブサイトにアクセスした結果としてもたらされたのか、それとも有権者はあらかじめ自分が投票しようと考えている候補者のサイトにアクセスする傾向があるのかは、ここでのデータからは明らかにならないが、二〇〇一年と二〇〇四年の双方で、得票数とアクセス数との関係に同じような傾向が見いだされたことは、両者の間に何らかの関連があることをうかがわせる結果である。

#### 4 得票数を従属変数とする多変量解析を用いた分析

本節では、ウェブサイトへのアクセスと投票との間の関係を、他の要因からの影響をコントロールした上で、より

厳密に検討する。そのために、各候補者の得票数を従属変数とし、ウェブサイトへのアクセス数を独立変数とする回帰分析を行う。ウェブサイトへのアクセスが得票数との間に何らかの関係があるならば、アクセス数は得票数に有意な影響を及ぼしているとの結果が見いだされる。

もちろん、回帰分析においてアクセス数が有意な影響を及ぼしていなかったとしても、両者の間に関連がないと速断することはできない。多くの有権者が投票意思決定のために候補者ウェブサイトへアクセスしていたとしても、そこで得られた情報に基づいた判断の結果として、その候補者への投票を取りやめる、という可能性があるからである。さらに、すでに述べたように、われわれのデータからは誰がウェブサイトへアクセスしていたかが明らかでないことが分析上の問題点として指摘される。当該候補者への投票資格を有していない他選挙区の有権者や未成年者などによるアクセスも、すべて同等にカウントされている。

しかしながら、これらによって及ぼされる影響は、得票数とアクセス数との関連性を低くするように作用すると考えられる。アクセス数と得票数との間に何らかの関係があるという結果が得られた場合には、それはこのような影響が存在するという可能性があるにも「かわらず」見いだされた結果となる。このときには、それだけウェブサイトへのアクセスと投票との関連は強いと解釈することが可能となる。

分析では、二〇〇四年参院選における各候補者の得票数（自然対数変換を施したもの）を被説明変数とする。説明変数としては、われわれがもつとも関心を持つのは、各候補者ウェブサイトへのアクセス数である。ただし、投票とアクセス数との関連を明らかにすることが主たる目的であるため、データを六月二三日から投票日当日の七月一日までのアクセス総数に限定して、それに自然対数変換を施したものをを用いる。

表3：得票数を被説明変数とする回帰分析の結果 (OLS)

| 説明変数    | 非標準化係数 | 有意確率 |
|---------|--------|------|
| 年齢      | .012   | .205 |
| 学歴      | -.547  | .054 |
| 性別      | .378   | .070 |
| 民主      | -.242  | .257 |
| 公明      | -.270  | .604 |
| 共産      | -.662  | .017 |
| 社民      | -.954  | .021 |
| 無所属・その他 | -1.377 | .000 |
| 当選回数    | .069   | .747 |
| 2人区     | .207   | .336 |
| 3人区     | .400   | .278 |
| 4人区     | -.739  | .178 |
| 比例代表数   | -1.512 | .000 |
| アクセス数   | .883   | .000 |
| (定数)    | 5.325  | .000 |

N=66  
 調整済みR<sup>2</sup> = .797  
 F=19.266, p<.000

これ以外の説明変数は、すべてコントロール変数と見なされる。社会的属性に関する変数としては、年齢、性別の三つを、第四章における回帰分析と同様の操作化を施して分析に投入する。政党関連変数は、民主党、公明党、共産党、社民党、無所属・その他の五つのダミー変数であり、自民党候補を参照基準としている。また、得票数は選挙区内の有権者数もしくは候補者数とも関係を持つと考えられるため、一人区からの候補者を参照基準として、二人区、三人区、四人区、そして比例代表での候補者に対して、それぞれのダミー変数を作成して分析に用いた。候補者の地位については第四章と同様に、当選回数に一を足して自然対数変換を施したものをを用いる。

OLSを用いた回帰分析の結果は表三に示されている。回帰式全体について、F値は1%未満の水準で有意である。調整済み決定係数は0.797であり、かなり高い説明力を示している。分析結果についてまず注目すべきは、投票日までのアクセス数が得票数に有意な正の影響を及ぼしていることである。すなわち、ウェブサイトにも多くのアクセスを集めた候補ほど、多くの票を獲得していることになる。その他の変数について見れば、政党関連では共産党と社

民党、そして無所属その他の二つのダミー変数が五%水準および一%水準で有意な負の影響を及ぼしている。参照基準は自民党候補者であるため、これらの候補者の得票数は自民党候補者と比べて少なくなる傾向があることになる。選挙区関連変数については、比例代表ダミーが一%未満の水準で有意な負の影響を及ぼしている。比例代表ダミーの係数が負であることは、候補者数が多いため票が分散すること、そして政党名での投票が認められているために、その分だけ候補者個人への投票が少なくなることがその原因であると考えられる。

## 六 おおわりに

以上の分析から明らかになったのは、以下の点である。第一に、アクセス数のデータからは、通常化仮説および平準化仮説のいずれをはっきりと支持する結果は見いだせなかった。政治家もしくは候補者によるウェブサイトの有無やその内容についての分析からは、アメリカやイギリス、そして日本において通常化が進行しつつあることが明らかにされてきた。<sup>(27)</sup> 本稿の分析結果は、これらとはやや異なるものである。ただし、本稿ではケース数がさほど多く確保できなかったことにも注意せねばならない。アクセス数のデータからも通常化の進行が裏付けられるかどうかについては、継続的な調査と分析によって確かめていく必要がある。

第二に、ウェブサイトにへより多くのアクセスを集めた候補者ほど多くの票を得ていることが明らかになった。これは、意思決定モデルを補強する結果である。もっとも、多くの有権者はあらかじめ投票する候補者を決定した上で、その候補者によるウェブサイトを閲覧している可能性もある。これに対しては、インターネットユーザーの投票意思決定時期が遅くなる傾向にあるとの先述の知見が、意思決定モデルの妥当性を補強する材料となりうる。さらに、ア

クセス数を従属変数とする分析において選挙区のサイズとアクセス数との間に一定の関連が見いだされたことは、候補者ウェブサイトにへのアクセスと投票とが無関係であるとはいいがたいことを示している。

わが国では、政治関連の情報を獲得するための手段としてのインターネットの重要性は未だ高いとはいえない。たとえば、慶應義塾大学の「多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成——多文化世界における市民意識の動態」プログラムが実施した調査では、「現在の国際情勢を知るうえであなたが最もよく使っている情報源はどれですか」という質問に対して、インターネットを主たる情報源としていると回答した人の割合は二・七％に留まっている。同調査において、テレビニュースと回答した人が五七・六％、新聞・雑誌と回答した人が三〇・三％であることと比較すればきわめて少ない。<sup>(28)</sup>しかし、アグリゲート・データによってマイクロな現象を説明する際に生じる *ecological fallacy* の問題を回避できていないという問題があるものの、候補者ウェブサイトへのアクセスと投票とに何らかの関連がある可能性が本稿での分析によって示唆されたことは重要である。アメリカでは、多くの人々が投票のための参考としてインターネットでの情報を用いるようになってきているとの調査結果が報告されている。<sup>(29)</sup>インターネットのさらなる普及に伴って、いずれ日本でもアメリカでの調査結果によって示されたものと同様の状況が到来することも予想される。そのときには、候補者によるインターネット利用は、選挙結果と政治の様態に少なからぬ影響を及ぼすかもしれない。それゆえ、選挙とインターネットとの関係は今まで以上に重要な研究課題となりうる可能性がある。候補者ウェブサイトへのアクセスに関する研究では、今後はより多くのケースを確保し、さらに調査方法を改良してデータの精度を向上させていくこと、またアグリゲートなデータによる分析結果を補完するために、サーベイなどによって得られたマイクロデータを用いて分析を行うことが課題となる。

- (1) 岡本哲和「二〇〇〇年衆院総選挙における候補者ホームページの分析」『レヴアイアサン』第二九号、二〇〇一年、一四一—一五四頁、同「サイバースペースにおける選挙——二〇〇一年参院選候補者データによる分析——」情報政治制度研究班『IT革命下における制度の構築と変容』研究双書第二二八冊（関西大学経済政治研究所、二〇〇二年三月）、六五—九五頁、同「二〇〇三年衆院選における候補者ウェブサイトの分析」関西大学総合情報学部『情報研究』第三号、二〇〇五年七月、一—三六頁、同「市民社会におけるインターネットと選挙——二〇〇四年参院選候補者ウェブサイトの分析——」『年報政治学二〇〇五・II』市民社会における政策過程と政策情報（木鐸社、二〇〇六年）、八七—一〇四頁。
- (2) 岡本哲和・石橋章市朗「候補者ウェブサイトに對する有権者のアクセス行動——二〇〇一年参院選データを基にして——」『関西大学法学論集』第五三卷四・五号合併号、二〇〇四年三月、一一六—一二七頁。
- (3) 同右論文、および岡本哲和・石橋章市朗・脇坂徹「二〇〇三年衆院選における候補者ウェブサイトにへのアクセス状況」『関西大学法学論集』第五四卷第二号、二〇〇四年七月、九一—一九九頁。
- (4) この作業においては、ウェブサイトの内容保存用アプリケーションを利用することによって、出来る限り同一時間帯での記録を保存するような措置を施した。なお、計測時間は午後七時頃に設定した。
- (5) なお、調査期間中に一日だけデータが記録できなかったケースが四つあった（吉村剛太郎、松下新平、糸数けいこ、小川富貴）。これらについてはSPSSの線形トレンドによって欠損値を補填し、分析に含めている。
- (6) 岡本「市民社会におけるインターネットと選挙——二〇〇四年参院選候補者ウェブサイトの分析——」を参照のこと。
- (7) その他の政党におけるウェブサイトの開設率については、自民党が九一・三六%、公明党が五〇%、共産党が五七・七五%、社民党が六六・六七%、みどりの会議が一〇〇%、無所属・諸派が四四・九〇%となっている。
- (8) 用いた独立変数は以下のとおりである。所属政党に関しては、自民党を参照基準として民主党、公明党、社民党、共産党、無所属・諸派の五つのダミー変数、候補者の地位については現職を一、それ以外を〇とするダミー変数、立候補タイプは選挙区での立候補を一、比例代表での立候補を〇とするダミー変数、社会的属性に関しては、年齢、および男性を一、女性を〇とするダミー変数、そして大卒以上を一、それ以外の学歴を〇とするダミー変数を用いた。
- (9) われわれが行った過去二回の選挙についての調査結果を紹介する。二〇〇一年参院選時では、二〇〇一年七月一日から七月三十一日までの二二日間において、五一の候補者ウェブサイトに對して合計一七三七二八のアクセス数が記録された。一

選挙期間中における候補者ウェブサイトにへのアクセス状況



日あたりの候補者平均アクセス数は一五四・八四となる。二〇〇三年衆院選については、二〇〇三年一〇月二五日から一月二日までの一九日間で、一八四のウェブサイトに對して六六一二二〇のアクセスがあった。一日あたりの候補者平均は一八九・二四である。参議院選挙のデータと衆議院選挙のそれとを同列に比較することには問題があるものの、選挙ごとに一日あたりの候補者平均アクセス数は増加する傾向が見られる。

なお、二〇〇一年参院選でのアクセス数データに関して、岡本・石橋「候補者ウェブサイトに対する有権者のアクセス行動——二〇〇一年参院選データを基にして——」の二二四頁、および岡本・石橋・脇坂「二〇〇三年衆院選における候補者ウェブサイトへのアクセス状況」の九六頁では、二〇〇一年七月「一一」日から七月三一日までの「二二」日間における合計アクセス数が一七三七二八と記述されているが、これは誤りである。正しくは、右に書いたように、二〇〇一年七月「一〇」日から七月三一日までの「二二」日間におけるアクセス数が一七三七二八である。この場を借りて、お詫びを申し上げます。出版を計画している単行本にこの二論文を収録する際には、該当箇所についての修正を行うことにする。

(10) 川島高峰は国会議員によるウェブサイトにのアクセス数を分析して、政党指導者層やタレント出身議員によるサイトがきわめて多くのアクセスを記録していることを見出している。川島高峰「インターネットと日本政治の現在」明治大学『情報科学センター年報』第二三号、二〇〇一年、三七―五一頁。〈<http://www.isc.meiji.ac.jp/~takane/ronbun/it-japanpolitics0112.pdf>〉二〇〇六年二月二九日にアクセス。

(11) コルモゴロフスミルノフ検定の結果は、データが正規分布からサンプルされたという帰無仮説が百分未満の水準で棄却されることを示している。なお、二〇〇一年参院選における合計アクセス数の標準偏差は五二九八・六八、二〇〇三年衆院選では一一四二四・一九であった。

(12) 二〇〇三年衆院選では、候補者一人あたり五％トリム平均は二二〇二・五三、一日あたりの平均は一一五・九二であった。

(13) 財団法人インターネット協会監修『インターネット白書二〇〇四』（インプレス、二〇〇四年）、四九頁。

(14) 結果は以下のとおりである。Mann-Whitney's  $U=421$ ,  $p=0.718$ 。

(15) 現職候補のケース数は二九、それ以外の候補は二二であった。

(16) 二〇〇一年および二〇〇四年参院選での結果は、それぞれ以下のとおりであった。Mann-Whitney's  $U=263.500$ ,  $p=0.291$  (二〇〇一年)。Mann-Whitney's  $U=426$ ,  $p=0.715$  (二〇〇四年)。

- (17) Kruskal Wallis 検定による結果は以下のとおりである。 $\chi^2 = 1.941$ 、 $p = 0.379$  (二〇〇一年)。 $\chi^2 = 0.170$ 、 $p = 0.918$ 。なお、当選回数については二〇〇一年および二〇〇四年のいずれにおいても、「〇回」「一回」「二回以上」の三つのカテゴリーに分類している。これは、当選三回以上のケース数がかなり少なかったためである (二〇〇一年では五ケース中四ケース、二〇〇四年では六六ケース中一ケース)。
- (18) 石生義人、「インターネット選挙情報接触者の政治的特殊性：多変量解析による検証」『社会科学ジャーナル』第五二号、二〇〇四年三月、三三頁、川上和久・平野浩「一九九八年参議院議員選挙における東京在住インターネットユーザーの政治意識——インターネットユーザー調査より」『明治学院大学法律科学研究所年報』第一五号、一九九九年七月、一八一—二〇〇頁。
- (19) Margolis, Michael, David Resnick, and Jonathan Levy, "Major Parties Dominate, Minor Parties Struggle: US Elections and the Internet," in Gibson, Rachel, Paul Nixon and Stephen Ward (eds.), *Political Parties and the Internet: Net Gain?* Routledge, 2003, pp. 53-69.
- (20) Margolis, Michael, David Resnick, and Joel D. Wolfe, "Party Competition on the Internet in the United States and Britain," *Harvard International Journal of Press/Politics*, Vol. 4, No. 4, 1999, pp. 25-47.
- (21) 財団法人インターネット協会監修『インターネット白書二〇〇四』(インプレス、二〇〇四年)、五四頁。
- (22) わが国において、インターネットユーザーに対する調査の結果から、政党ウェブサイトの効果を検証した研究としては以下のものがある。岡本弘基「政党ウェブサイトの広告効果——インターネットユーザー調査に基づく実証分析——」『選挙研究』第一八号、二〇〇三年、一九〇—二〇二頁、谷口(鬼塚)尚子・堀内勇作・今井耕介「政党ホームページの閲覧が政治意識・投票行動に与える効果についての分析」『電気通信普及財団調査報告書』第二〇号、二〇〇五年、一五一—二四頁。  
[http://www.taf.or.jp/publication/kiousei\\_20.pdf](http://www.taf.or.jp/publication/kiousei_20.pdf)、[p015.pdf](http://p015.pdf) 二〇〇六年三月二十九日にアクセス。また、アメリカでの調査データを用いて、ウェブサイトの閲覧が政治的関心に及ぼす影響を検証した研究としては次のものがある。Lupia, Arthur, and Tasha S. Philipot, "Views from Inside the Net: How Websites Affect Young Adults' Political Interest," *The Journal of Politics*, Vol. 67, No. 4, 2005, pp. 1122-1142.
- (23) 柴内康文「インターネット・ポリティックス」池田謙一編『政治行動の社会心理学』(北大路書房、二〇〇一年)所収、選挙期間中における候補者ウェブサイトへのアクセス状況

五一—五二頁。

- (24) D'Alessio, Dave, "Use of the World Wide Web in the 1996 US Election," *Electoral Studies*, Vol. 16, No. 4, 1997, pp. 489-500.
- (25) 川上和久「二〇〇〇年総選挙におけるインターネットユーザーの投票行動」『明治学院論叢法學研究』第七五号、二〇〇三年三月、三三三頁。岡本・石橋、前掲論文、二一九—二三〇頁。
- (26) ただし、マン・ホイットニーの検定では両者の間には一〇%水準でも有意な差は見いだせなかった。
- (27) Gibson, Rachel K., Andrea Rommel, and Stephen Ward, "German Parties and Internet Campaigning in the 2002 Federal Election," *German Politics*, Vol. 12, No. 1, 2003, pp. 79-108. Margolis, Michael, David Resnick, and Joel D. Wolfe, "Party Competition on the Internet in the United States and Britain," *Harvard International Journal of Press/Politics*, Vol. 4, No. 4, 1999, pp. 25-47. Margolis, Michael, David Resnick, and Jonathan Levy, "Major Parties Dominate, Minor Parties Struggle: US Elections and the Internet," in Gibson, Nixon and Ward (eds.), *op. cit.*, pp. 53-69. 岡本「サイバースペースにおける選挙——二〇〇一年参院選候補者データによる分析——」同「二〇〇三年衆院選における候補者ウェブサイトの分析」, 同「市民社会におけるインターネットと選挙——二〇〇四年参院選候補者ウェブサイトの分析——」。
- (28) 河野武司「日本におけるマスメディア報道と有権者意識」小林良彰編『日本における有権者意識の動態』（慶應義塾大学出版会、二〇〇五年）一七三頁。
- (29) Horrigan, John, Kelly Garrett, and Paul Resnick, *The Internet and Democratic Debate: Wired Americans hear more points of view about candidates and key issues than other citizens. They are not using the internet to screen out ideas with which they disagree*, PEW Internet & American Life Project, October 27, 2004. ([http://www.pewinternet.org/pdfs/PIP\\_Political\\_Info\\_Report.pdf](http://www.pewinternet.org/pdfs/PIP_Political_Info_Report.pdf)) 二〇〇五年五月一〇日ヒュンタム。Farnsworth, Stephen J., and Diana Owen, "Internet Use and the 2000 Presidential Election," *Electoral Studies*, Vol. 23, No. 3, 2004, pp. 415-429.

(付記) 本研究は、平成一七年度関西大学学術助成基金（共同研究）において、研究課題「サイバースペースにおける政治活動

——我が国における政治家ウェブサイトについての実証分析」として研究費を受けたものを成果として公表するものである。